

大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付申請書

年 月 日

大 竹 市 長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

大竹市がけ地近接等危険住宅移転補助事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。また、私の市税等の収納状況の確認調査に同意します。

1 交付申請額

金 円

2 交付申請額の算出方法等

危険住宅の除却等に要する経費		
A 1	補助対象経費の額	円
A 2	補助対象経費の上限額	975,000円
A 3	申請額（上記A1、A2のいずれか小さい額の1,000円未満を切り捨てた額）	円

※A1の金額については、補助対象事業に係る資金計画書（別記様式第4号その1）の2-1の⑥の金額を記入してください。

危険住宅に代わる住宅の建設（購入及び改修を含む。）等に要する経費			
建物	B 1	補助対象経費の額	円
	B 2	補助対象経費の上限額	円
	B 3	申請額（上記B1、B2のいずれか小さい額の1,000円未満を切り捨てた額）	円
土地	C 1	補助対象経費の額	円
	C 2	補助対象経費の上限額	円
	C 3	申請額（上記C1、C2のいずれか小さい額の1,000円未満を切り捨てた額）	円
敷地造成	D 1	補助対象経費の額	円
	D 2	補助対象経費の上限額	円
	D 3	申請額（上記D1、D2のいずれか小さい額の1,000円未満を切り捨てた額）	円
建物助成費の申請額の計（ $E = B3 + C3 + D3$ ）			円
交付申請額（ $F = A3 + E$ ）			円

※B1の金額については、補助対象事業に係る資金計画書（別記様式第4号その2）の2-1の⑧の金額、
C1の金額については、補助対象事業に係る資金計画書（別記様式第4号その2）の3-1の⑧の金額を、
D1の金額については、補助対象事業に係る資金計画書（別記様式第4号その2）の3-1の⑧の金額を
それぞれ記入してください。

3 事業予定期間

自 年 月 日
至 年 月 日

4 添付書類（該当する□に✓をしてください。）

（危険住宅の除却等の申請に要する書類）

- ☐ 危険住宅に係る登記事項証明書、又はその他危険住宅の所有者を証する書類（申請日から3月以内に交付されたものに限る。）
- ☐ 危険住宅の付近見取図、配置図（交付金要綱附属第Ⅱ編表イー16－（12）③がけ地近接等危険住宅移転事業の第1第2項第1号のイからハまでのいずれかの区域であることがわかる図を含む。）、平面図及び外観写真
- ☐ 危険住宅の建築時期が確認できる書類
- ☐ 危険住宅の除却等費に要する費用の見積書
- ☐ 補助対象事業に係る同意書（別記様式第2号。交付申請者と補助対象住宅及び補助対象敷地の所有者と異なる場合、又は共有持ち分がある場合。）
- ☐ 危険住宅跡地に再建築しない旨の誓約書（別記様式第3号）
- ☐ 補助対象事業に係る資金計画書（危険住宅の除去等に要する経費）（別記様式第4号その1）
- ☐ 委任状（参考様式1。代理人が申請する場合に限る。）
- ☐ その他市長が必要と認める書類

（移転先住宅の建設又は購入（これに必要な土地の取得を含む。）及び改修の申請に要する書類）

- ☐ 移転先住宅の付近見取図、配置図、平面図及び立面図
- ☐ 補助対象事業に係る資金計画書（移転先住宅の建設又は購入（これに必要な土地の取得を含む。）及び改修に要する経費）（別記様式第4号その2）
- ☐ 移転先住宅の建設又は購入（これに必要な土地の取得を含む。）及び改修に要する経費の見積書
- ☐ 金融機関等の貸付契約書等の写し
- ☐ 委任状（参考様式1。代理人が申請する場合に限る。）
- ☐ その他市長が必要と認める書類

別記様式第2号（第5条関係）

危険住宅の除却に係る同意書

大 竹 市 長 様

申請者氏名	
危険住宅の所在地	大竹市

大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第3条第2項の規定により、上記の者が行う 年度大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業の申請にあたり、下記について同意します。

記

- 1 危険住宅の除却等費及び方法等について居住者と調整の上、危険住宅の全部を除却します。

年 月 日

（土地・建物）所有者

現 住 所

氏 名

別記様式第3号（第5条関係）

危険住宅跡地に再建築しない旨の誓約書

年 月 日

大 竹 市 長 様

申請者 住 所
氏 名

大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第4条第2項の規定により、 年
度大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業の申請にあたり、下記について誓約します。

記

- 1 危険住宅の除却後、危険住宅跡地に住宅を再建築しないことを誓約します。

年 月 日

（土地・建物）所有者

現 住 所

氏 名

別記様式第4号その1（第5条関係）

補助対象事業に係る資金計画書（危険住宅の除却等を行う事業）

1 交付申請者

住 所			
氏 名		電 話 番 号	

2 危険住宅の概要

危険住宅の所在地	地名地番	大竹市		
	住居表示	大竹市		
危険住宅の所有関係	自己所有・共有・親族所有・その他（ ）			
危険住宅の概要	敷地の面積	m ²		
	建物の面積	建築面積	m ²	
		延べ面積	m ²	
	建物の構造	造 階建		
	建築年月日	年 月 日		
工事契約予定年月日	年 月 日	除却完了予定年月日	年 月 日	
除 却 工 事 予 定 請 負 業 者	(住所)			
	(名称)			

2-1 危険住宅の除却等に要する経費

危険住宅の撤去に要する費用	①	円
動産移転に要する費用	②	円
跡地整備に要する費用	③	円
仮住居に要する費用	④	円
その他移転に要する費用（ ）	⑤	円
計（⑥＝①＋②＋③＋④＋⑤）	⑥	円

- ※ 危険住宅が共有の場合、共有者の同意書を提出してください。
- ※ 危険住宅と敷地の所有者が異なる場合、敷地の所有者の同意書を提出してください。
- ※ ④仮住居に要する費用については、借家の場合は3か月以内とします。
- ※ ⑤その他移転に要する費用については、1万円を限度とします。

別記様式第4号その2（第5条関係）

補助対象事業に係る資金計画書

（移転先住宅の建設又は購入（これに必要な土地の取得を含む。）及び改修を行う事業）

1 交付申請者

住 所			
氏 名		電 話 番 号	

2－1 移転先住宅の概要

移転先住宅の所在地	(地名地番)		
	(住居表示)		
契 約 予 定 年 月 日	年 月 日	※建築工事請負契約又は建売等住宅分譲契約予定日	
着 工 予 定 年 月 日	年 月 日	完成予定年月日	年 月 日
移 転 先 住 宅 の 概 要	敷地の面積	m ²	
	建物の面積	建築面積	m ²
		延べ面積	m ²
	建物の構造	造 階建	
予 定 請 負 業 者 (工事業者, 売渡人)	(住所)		
	(名称)		

2-2 移転先住宅の建設又は購入及び改修に要する経費

予定工事（購入）費	①	円	※建物建設（購入及び改修）に係る見積書の金額
予定自己資金額	②	円	
予定借入総額	③	円	※③＝①－②及び④＋⑤
予定借入先 （金融機関の名称）			
予定借入額	④	円	⑤ 円
予定返済期間 （元金据置期 間を含む。）	開始	年 月 日	年 月 日
	完了	年 月 日	年 月 日
	年数	年	年
利 率		%	%
借入金利子相当額	⑥	円	⑦ 円
補助対象額	⑧	円	※⑧＝⑥＋⑦

3-1 土地の概要

移転先土地の表示		
売買契約予定年月日	年 月 日	※建売住宅やマンション購入の場合は 住宅分譲契約予定日
地 目		
地 籍	m ²	※マンション購入の場合は、区分所有分
土地の購入予定先 （売渡人）	（売渡人住所）	
	（名称又は氏名）	

3－2 移転先土地の購入に要する経費

予定土地購入価格	①	円	※土地購入に係る見積書の金額
予定自己資金額	②	円	
予定借入総額	③	円	※③＝①－②及び④＋⑤
予定借入先 (金融機関の名称)			
予定借入額	④	円	⑤ 円
予定返済期間 (元金据置期 間を含む。)	開始	年 月 日	年 月 日
	完了	年 月 日	年 月 日
	年数	年	年
利 率		%	%
借入金利子相当額	⑥	円	⑦ 円
補助対象額	⑧	円	※⑧＝⑥＋⑦

4－1 造成土地の概要

造成土地の表示			
契約予定年月日	年 月 日	完成予定年月日	年 月 日
造成工事	(住所)		
予定請負業者	(名称)		

4－2 土地造成に要する経費

予定造成工事費	①	円	※造成工事に係る見積書の金額
予定自己資金額	②	円	
予定借入総額	③	円	※③＝①－②及び④＋⑤
予定借入額	④	円	⑤ 円
予定返済期間 (元金据置期 間含む)	開始	年 月 日	年 月 日
	完了	年 月 日	年 月 日
	年数	年	年
利 率		%	%
借入金利子相当額	⑥	円	⑦ 円
補助対象額	⑧	円	※⑧＝⑥＋⑦

大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業変更申請書

年 月 日

大竹市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業について、補助対象事業を次のとおり変更したいので、次のとおり申請します。

変更の内容	変更前	(変更内容)	
		移転事業等に要する交付決定額	金 _____ 円
	変更後	(変更内容)	
		移転事業等に要する変更申請額	金 _____ 円
変更の理由			

(添付書類)

- 1 大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第5条に掲げる関係書類のうち当該変更に係るもの

別記様式第9号（第7条関係）

大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業中止届出書

年 月 日

大 竹 市 長 様

届出者 住 所
氏 名
電話番号

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた大竹市が
け地近接等危険住宅移転事業について、次のとおり取り止めたいので、次のとおり届け出ま
す。

中止の理由	
-------	--

大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業着手届出書

年 月 日

大 竹 市 長 様

届出者 住 所
氏 名
電話番号

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業について、次のとおり着手しましたので届け出ます。

1 危険住宅除却等

工 事 契 約 年 月 日	年 月 日	
除却完了予定年月日	年 月 日	
除却工事請負業者	住 所	
	名 称	

2 移転先住宅の建設又は購入及び改修

建築工事請負契約日 又は分譲契約年月日	年 月 日	
完 成 予 定 年 月 日	年 月 日	
工事請負業者又は売渡人	住 所	
	名 称	

3 移転先土地の購入

売 買 契 約 年 月 日	年 月 日	
売渡人の住所及び 名 称 又 は 氏 名	住 所	
	名 称	

4 移転先土地の造成

造成工事請負契約日	年 月 日	
完 成 予 定 年 月 日	年 月 日	
造成工事請負業者	住 所	
	名 称	

（添付書類）

- 1 交付決定を受けた補助金対象の工事及び購入及び改修に係る契約書の写し
- 2 1に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

別記様式第 11 号（第 9 条関係）

大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業補助事業実績報告書

年 月 日

大竹市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた大竹市がけ地近接等危険住宅移転補助事業について、補助対象事業を完了したので、関係書類を添えて次のとおり報告します。

- 1 補助対象事業の名称
年度大竹市がけ地近接等危険住宅移転補助事業
- 2 補助事業の所在地
(危険住宅)
(移転先住宅)
- 3 補助事業の実施期間
自 年 月 日
至 年 月 日
- 4 補助金の交付決定額
金 円

5 添付書類（該当する□に✓をしてください。）

（危険住宅の除却等の申請に要する書類）

- ☐ 交付決定事業に係る資金調達書（危険住宅の除去等に要する経費）（別記様式第12号その1）
- ☐ 危険住宅の平面図
- ☐ 危険住宅を除却したことがわかる施工前、施工中及び施工後写真
- ☐ 危険住宅の除却等に係る契約書の写し
- ☐ 危険住宅の除却等に要した経費の領収書の写し
- ☐ 委任状（参考様式1。代理人が報告する場合に限る。）
- ☐ その他市長が必要と認める書類

（危険住宅に代わる住宅の建設等又は購入（これに必要な土地の取得を含む。）及び改修の申請に要する書類）

- ☐ 交付決定事業に係る資金調達書（移転先住宅の建設又は購入（これに必要な土地の取得を含む。）及び改修に要する経費）（別記様式第12号その2）
- ☐ 移転先住宅の平面図及び立面図
- ☐ 移転先住宅に係る精算設計書
- ☐ 移転先住宅に係る施工前、施工中及び施工後写真
- ☐ 移転先住宅の建設又は購入及び改修に係る契約書の写し
- ☐ 移転先住宅の建設又は購入及び改修に要した経費に係る領収書の写し
- ☐ 移転先住宅の建設又は購入及び改修をするために要する資金を借入れた金融機関等との貸付証明書並びに当該金融機関等により建物、土地及び敷地造成の費目ごとに作成された借入金利子相当額の計算表
- ☐ 移転先住宅及び補助対象敷地の所有者を証する書類（実績報告日の3月以内に交付されたものに限る。）
- ☐ 移転先住宅の建築基準法第7条第5項、又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しの規定に基づく検査済証の写し（同法第6条第1項の規定による工事に該当する場合に限る。）、又はその他同等と認められる書類
- ☐ 委任状（参考様式1。代理人が報告する場合に限る。）
- ☐ その他市長が必要と認める書類

別記様式第 1 2 号その 1 (第 9 条関係)

補助対象事業に係る資金調達書 (危険住宅の除却等を行う事業)

1 交付申請者

住 所			
氏 名		電 話 番 号	

2 危険住宅の概要

危険住宅の所在地	地名地番	大竹市		
	住居表示	大竹市		
危険住宅の概要	敷地の面積	m ²		
	建物の面積	建築面積	m ²	
		延べ面積	m ²	
	建物の構造	造 階建		
	建築年月日	年 月 日		
工事契約年月日	年 月 日	除却完了年月日	年 月 日	
除却工事請負業者	(住所)			
	(名称)			

3 危険住宅の除却等に要する経費

危険住宅の撤去に要する費用	①	円
動産移転に要する費用	②	円
跡地整備に要する費用	③	円
仮住居に要する費用	④	円
その他移転に要する費用 ()	⑤	円
計 (⑥=①+②+③+④+⑤)	⑥	円

※ ④仮住居に要する費用については、借家の場合は 3 か月以内とします。

※ ⑤その他移転に要する費用については、1 万円を限度とします。

※ 金額は、税抜とし千円未満を切り捨てた額を記入してください。

別記様式第 1 2 号その 2（第 9 条関係）

補助対象事業に係る資金調達書

(移転先住宅の建設又は購入（これに必要な土地の取得を含む。）及び改修を行う事業）

1 交付申請者

住 所			
氏 名		電 話 番 号	

2-1 移転先住宅の概要

移転先住宅の所在地	(地名地番) 大竹市		
	(住居表示) 大竹市		
契 約 年 月 日	年 月 日	※建築工事請負契約又は建売等住宅分譲契約日	
着 工 年 月 日	年 月 日	完 成 年 月 日	年 月 日
移転先住宅の概要	敷地の面積	移転先住宅の概要	
	建物の面積		
	建物の構造		
請 負 業 者 (工事業者, 売渡人)	(住所)		
	(名称)		

2-2 移転先住宅の建設又は購入及び改修に要する経費

工 事 (購 入) 費	①	円	※建物建設（購入及び改修）に係る金額
自 己 資 金 額	②	円	
借 入 総 額	③	円	※③＝①－②及び④＋⑤
借 入 先 (金融機関の名称)			
借 入 額	④	円	⑤ 円
返済期間 (元金据置期 間を含む。)	開始	年 月 日	年 月 日
	完了	年 月 日	年 月 日
	年数	年	年
利 率		%	%
借入金利子相当額	⑥	円	⑦ 円
補 助 対 象 額	⑧	円	※⑧＝⑥＋⑦

3-1 土地の概要

移転先土地の表示		
売 買 契 約 年 月 日	年 月 日	※建売住宅やマンション購入の場合は 住宅分譲契約日
地 目		

地 籍	m ²	※マンション購入の場合は、区分所有分
土 地 の 購 入 先 (売 渡 人)	(売渡人住所)	
	(名称又は氏名)	

3－2 移転先土地の購入に要する経費

土 地 購 入 価 格	土 地 購 入 価 格	※土地購入に係る金額
自 己 資 金 額	自 己 資 金 額	
借 入 総 額	借 入 総 額	※③＝①－②及び④＋⑤
借 入 先 (金融機関の名称)	借 入 先 (金融機関の名称)	
借 入 額	借 入 額	⑤ 円
返済期間 (元金据置期 間を含む。)	開始	年 月 日
	完了	年 月 日
	年数	年
利 率	利 率	%
借入金利子相当額	借入金利子相当額	⑦ 円
補 助 対 象 額	補 助 対 象 額	※⑧＝⑥＋⑦

4－1 造成土地の概要

造 成 土 地 の 表 示			
契 約 年 月 日	年 月 日	完成予定年月日	年 月 日
造成工事請負業者	(住所)		
	(名称)		

4－2 土地造成に要する経費

造 成 工 事 費	①	円	※造成工事に係る見積書の金額
自 己 資 金 額	②	円	
借 入 総 額	③	円	※③＝①－②及び④＋⑤
借 入 額	④	円	⑤ 円
返済期間 (元金据置期 間含む)	開始	年 月 日	年 月 日
	完了	年 月 日	年 月 日
	年数	年	年
利 率		%	%
借入金利子相当額	⑥	円	⑦ 円
補 助 対 象 額	⑧	円	※⑧＝⑥＋⑦

大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金請求書

年 月 日

大竹市長 様

住 所
氏 名
電話番号 （ ） —

年 月 日付け第 号で金額の確定した 年度大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金について、大竹市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第 1 1 条の規定により、次のとおり請求します。

1 請求金額 金 円

2 振込先

金融機関名 店 舗 名	銀行・金庫 農協・組合		支店・本店 支所・出張所			
預金種別 口座番号	普通・当座					(右詰めで記入)
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6行目がある場合は※欄に記入)		通帳番号 (右詰めで記入)			
フリガナ						
口座名義人						